

平成15年 3月期

決算短信(連結)

平成15年 5月23日

上場会社名 市光工業株式会社

コード番号 7244

(URL http://www.ichikoh.com/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 市川 侑男

問合せ責任者 役職名 専務取締役 氏名 寺田 勝彦

決算取締役会開催日 平成15年 5月23日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東

本社所在地都道府県
東京都

TEL (03)3443-7281

1. 15年 3月期の連結業績(平成14年 4月 1日~平成15年 3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	117,225	9.5	2,093	23.8	2,515	2.9
14年 3月期	107,018	5.9	1,691	51.7	2,444	45.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	3,077	-	31.51	-	11.0	2.8	2.1
14年 3月期	412	-	4.30	-	1.5	2.8	2.3

(注) 1. 持分法投資損益 15年 3月期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 96,018,281株 14年 3月期 96,028,192株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	90,208	27,952	31.0	291.15
14年 3月期	85,979	28,098	32.7	292.61

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 96,004,990株 14年 3月期 96,028,192株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	10,822	2,261	1,912	15,281
14年 3月期	5,619	2,012	1,011	8,727

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成15年 4月 1日~平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	57,800	800	400
通期	121,000	2,900	1,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円08銭

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって上記業績予想とは大幅に異なる可能性があります。

企業集団の状況

当社企業グループは、自動車関連部品の製造販売及び用品の販売を主な事業内容としており、各関係会社の位置づけは以下の通りであります

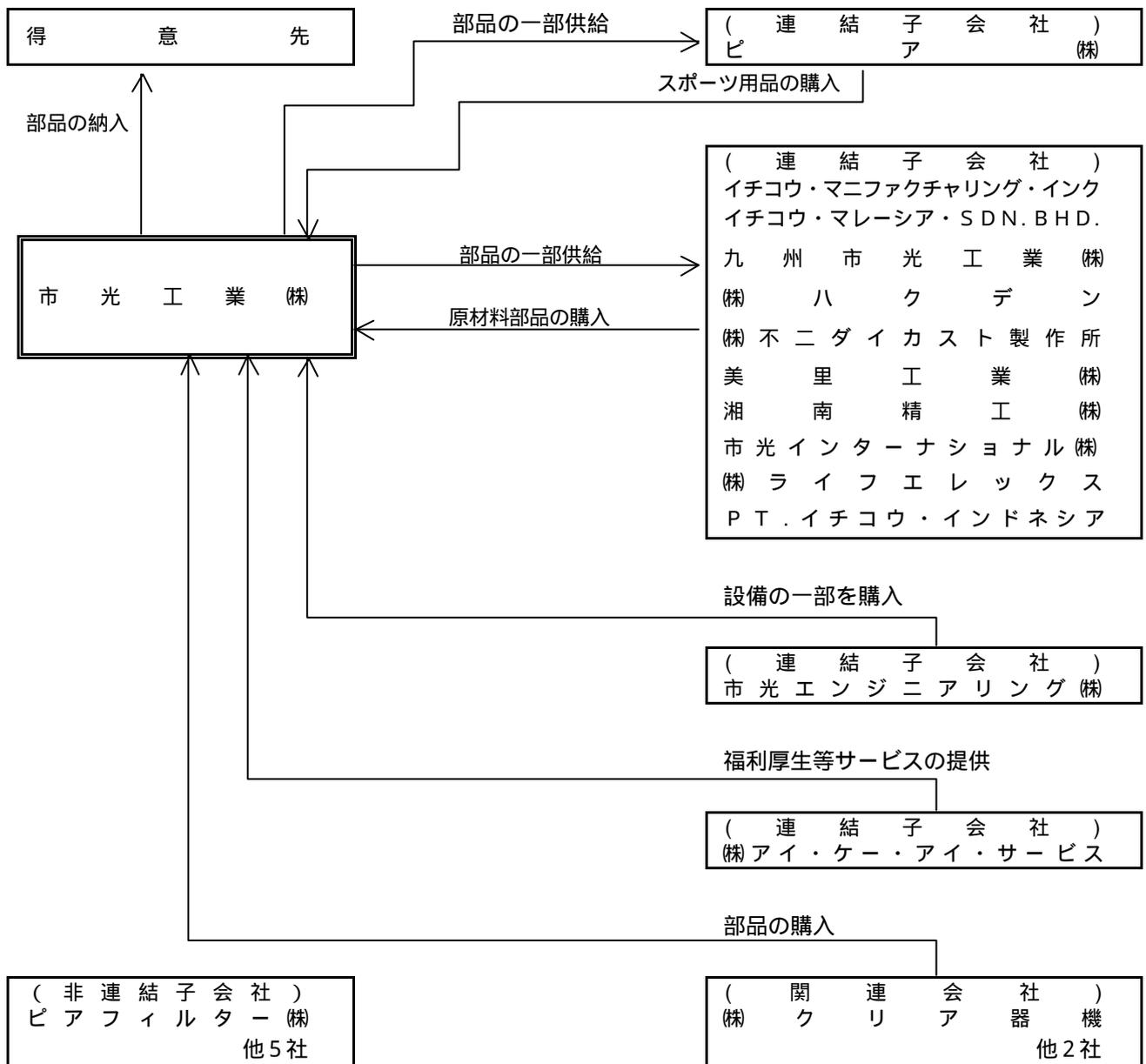
1. 国内関係会社

ピア(株)は当社の自動車部品の販売及びスポーツ用品の販売を行っており、(株)ハクデン、(株)不二ダイカスト、美里工業(株)、九州市光工業(株)、湘南精工(株)、(株)ライフエレクトクス、(株)クリア器機、市光インターナショナル(株)から当社の自動車部品及び原材料を購入しております。

2. 海外関係会社

イチコウ・マニファクチャリング・インク、イチコウ・マレーシア・S D N. B H D. 及びP T. イチコウ・インドネシアは、自動車部品の製造・販売を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次の通りです。



経営方針

当社及びグループ各社は、当社の下記経営方針を共有し、グループ全体の収益力の強化と経営の効率化を目指しております。

1. 経営の基本方針

当社グループは、お客様第一の基本理念に徹し、魅力ある技術、商品、サービスにより豊かな社会の発展に貢献することを基本方針としております。

この基本方針に基づいて、先行開発を強化し、技術開発計画を確実に実行し、次世代製品の拡販を図るとともに、徹底した原価低減を推進して受注品の収益力の向上を目指しており、又地球環境保全の重要性を十分に認識して事業活動を推進しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、自動車部品を中心に事業を行っており、安定配当の継続実施を基本理念としております。

3. 中長期的な経営戦略

激しいグローバル競争に勝ち残るため、特に価格競争力と魅力ある商品の開発力を強化し、市光グループとして収益を確保するとともに、パートナーとの事業提携等を通じて世界的な供給体制の充実を図る所存でございます。

現在遂行している主要なテーマは下記の通りであります。

(1) 原価低減の強力推進

部品・材料の標準化と共通化を強力に進め、世界規模での集中購買、物造りの生産性を向上して新規品、流動品の目標原価達成を、又直接及び間接の効率化を実施して低コスト生産体制を再構築し、価格競争力の向上を図ります。

(2) 技術開発力の強化

世界規模でのベンチマークを強化し、又ITを駆使して開発期間の短縮化を図り、商品企画力と技術開発力を強化して魅力ある次世代製品を開発し拡販を図ります。

(3) 国内外関係会社収益力の向上

カーメーカーの世界戦略に対応し、グローバルな供給体制を構築し、国内外関係会社の収益力と財務体質を向上し、市光グループとしての収益力の向上を図ります。

4. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、競争力の強化を図ると共に、企業倫理と法令遵法の精神に基づき経営の透明性を確保するためにコーポレートガバナンスを充実することを経営の重要課題であると認識しております。

- ・ 取締役会は、業務執行上の重要な意思決定を行っており、定例的に開催しております。
- ・ 監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成されており、取締役会をはじめ重要な会議に出席し経営に関する監査機能を果たしております。なお、社外監査役、社内監査役とも当社グループとの間に特別の利害関係はありません。
- ・ 会計監査人については新日本監査法人及び東陽監査法人と契約し、共同監査による特徴を活かした対応をしております。

経営成績

1. 当期の概況

当期における我が国経済は、外需主導により緩やかに回復してきたものの、輸出の息切れのため設備投資の本格的な回復には至らず、又金融機関の不良債権処理のデフレ圧力増大も加わり景気は再び後退局面に入りました。更に年度末に発生したイラク危機による影響が、石油価格上昇といった形で顕在化する等、企業を取り巻く環境は先行き不透明なままに推移いたしました。

自動車業界におきましては、生産台数は前年比5.3%増の1,032万台となりました。これは国内販売の堅調さ、米国及びアジア向け輸出の増加等によるものであります。

このような環境のもと、当社グループは売上高の拡大、開発部門の強化、全社を挙げての合理化への取組み等、激変する内外の情勢にスピーディーな対応で取り組んでまいりました。

その結果、当期の連結売上高状況、その他の営業概況は以下の通りであります。

当社グループ主力の自動車関連部品の売上高は114,347百万円で、自動車関連以外の部門におきましては2,877百万円となりました。

上記により、当期の連結売上高は117,225百万円となり、収益面につきましては、連結経常利益は2,515百万円、又連結当期純利益は、3,077百万円をそれぞれ計上することとなりました。

2. キャッシュ・フローの概況

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は10,822百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純利益5,267百万円、減価償却費4,813百万円、退職給付引当金の増加1,176百万円等によるものであります。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は2,261百万円となりました。これは主として投資有価証券の取得2,447百万円、有形固定資産の取得9,835百万円の支出等によるものであります。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1,912百万円となりました。これは主として長期借入金の返済による支出3,498百万円等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べ6,554百万円増の15,281百万円となりました。

3. 次期の見通し

今後の景気の見通しは、対イラク戦の後遺症等から米国景気は弱含みが予想されます。堅調なアジア景気も米国経済のあおりを受けると共に、新型肺炎（SARS）の影響が懸念され日本の輸出、生産も落ち込む可能性が大きく、又これまでの原油価格上昇の影響も本格化し企業収益の悪化が予想されます。

自動車業界におきましては、好調な輸出を支えた米国経済の冷え込みから減少に転じ、又欧州、アジア向けの伸びも鈍化することから厳しい環境になるものと思われま

す。
当社グループはこのような情勢のもと、さらなる技術開発力の強化、販売の拡大、又生産性、効率性の向上に向け、仏ヴァレオ社との提携によるシナジー効果を発揮するとともに、企業体質の改善をより一層強化する所存であります。

以上により、平成16年3月期の連結決算見通しにつきましては、連結売上高121,000百万円、連結経常利益2,900百万円、連結当期純利益は1,500百万円を予定しております。

連 結 貸 借 対 照 表

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日)		前連結会計年度 (平成14年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資産の部)						
流動資産	(53,711)	(59.5)	(47,654)	(55.4)	(6,056)	(12.7)
1. 現金及び預金	15,301		8,665		6,635	
2. 受取手形及び売掛金	22,209		21,748		460	
3. 有価証券	69		81		11	
4. たな卸資産	9,141		8,741		400	
5. 繰延税金資産	1,235		1,176		59	
6. その他	5,841		7,310		1,469	
貸倒引当金	89		70		18	
固定資産	(36,497)	(40.5)	(38,325)	(44.6)	(1,827)	(4.8)
1. 有形固定資産	(25,700)	(28.5)	(25,093)	(29.2)	(606)	(2.4)
(1) 建物及び構築物	7,310		7,847		537	
(2) 機械装置及び運搬具	7,066		5,826		1,240	
(3) 工具器具及び備品	2,591		2,546		45	
(4) 土地	6,066		6,091		25	
(5) 建設仮勘定	2,665		2,781		116	
2. 無形固定資産	(291)	(0.3)	(407)	(0.5)	(116)	(28.5)
3. 投資その他の資産	(10,505)	(11.7)	(12,824)	(14.9)	(2,318)	(18.1)
(1) 投資有価証券	5,988		10,613		4,625	
(2) 長期貸付金	98		98		0	
(3) 繰延税金資産	2,895		524		2,371	
(4) その他	1,623		1,753		129	
貸倒引当金	100		164		64	
資産合計	90,208	100.0	85,979	100.0	4,228	4.9

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日)		前連結会計年度 (平成14年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(負債の部)						
流動負債	(42,478)	(47.1)	(40,824)	(47.5)	(1,654)	(4.1)
1. 支払手形及び買掛金	23,462		21,468		1,993	
2. 短期借入金	4,946		5,171		224	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	3,624		2,631		992	
4. 1年以内償還予定の 社 債	-		3,516		3,516	
5. 未 払 金	567		950		382	
6. 未 払 法 人 税 等	2,869		488		2,380	
7. 未 払 費 用	3,259		3,252		6	
8. 製品保証引当金	618		995		377	
9. 繰延税金負債	39		-		39	
10. そ の 他	3,091		2,349		741	
固定負債	(18,738)	(20.8)	(16,080)	(18.7)	(2,657)	(16.5)
1. 社 債	961		1,066		104	
2. 長期借入金	8,654		7,264		1,390	
3. 繰延税金負債	-		8		8	
4. 退職給付引当金	6,713		5,537		1,176	
5. 役員退任慰労引当金	297		243		54	
6. 連結調整勘定	32		40		8	
7. そ の 他	2,078		1,920		157	
負債合計	(61,216)	(67.9)	(56,905)	(66.2)	(4,311)	(7.6)
少数株主持分	(1,039)	(1.1)	(975)	(1.1)	(63)	(6.5)
(資本の部)						
資 本 金	-		8,929		8,929	
資 本 剰 余 金	-		7,840		7,840	
連 結 剰 余 金	-		11,170		11,170	
その他有価証券評価差額金	-		2,426		2,426	
為替換算調整勘定	-		2,266		2,266	
自 己 株 式	-		1		1	
資本合計	-	-	(28,098)	(32.7)	(28,098)	-
(資本の部)						
資 本 金	8,929		-		8,929	
資 本 剰 余 金	7,840		-		7,840	
利 益 剰 余 金	13,623		-		13,623	
その他有価証券評価差額金	68		-		68	
為替換算調整勘定	2,366		-		2,366	
自 己 株 式	6		-		6	
資本合計	(27,952)	(31.0)	-	-	(27,952)	-
負債、少数株主持分及び資本合計	90,208	100.0	85,979	100.0	4,228	4.9

連 結 損 益 計 算 書

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	117,225	100.0	107,018	100.0	10,206	9.5
売 上 原 価	98,222	83.8	88,352	82.6	9,869	11.2
販売費及び一般管理費	16,910	14.4	16,975	15.8	64	0.4
営 業 利 益	2,093	1.8	1,691	1.6	401	23.8
営 業 外 収 益	(1,739)	(1.5)	(1,590)	(1.5)	(149)	(9.4)
1. 受取利息及び配当金	125		118		7	
2. ロイヤリティー	536		150		386	
3. その他の営業外収益	1,076		1,321		244	
営 業 外 費 用	(1,316)	(1.2)	(837)	(0.8)	(479)	(57.3)
1. 支 払 利 息	311		278		32	
2. 社 債 利 息	54		110		56	
3. その他の営業外費用	951		448		503	
経 常 利 益	2,515	2.1	2,444	2.3	71	2.9
特 別 利 益	(4,839)	(4.1)	(3,764)	(3.5)	(1,074)	(28.5)
1. 投資有価証券売却益	3,866		3,023		842	
2. その他の特別利益	972		741		231	
特 別 損 失	(2,087)	(1.7)	(7,081)	(6.6)	(4,994)	(70.5)
1. 早期退職に伴う退職給付費用	-		4,884		4,884	
2. 投資有価証券評価損	1,700		944		755	
3. その他の特別損失	387		1,252		865	
税金等調整前当期純利益	5,267	4.5	872	0.8	6,139	-
法人税、住民税及び事業税	2,735		371		2,364	
法人税等調整額	634		1,100		465	
少数株主利益	88		269		180	
当 期 純 利 益	3,077	2.6	412	0.4	3,489	-

連 結 剰 余 金 計 算 書

(百万円未満切捨て)

科 目 \ 期 別	当連結会計年度 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕
	百万円	百万円
連結剰余金期首残高	-	12,209
連結剰余金減少高	-	626
配 当 金	-	576
役 員 賞 与 金	-	50
当期純損失	-	412
連結剰余金期末残高	-	11,170
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	7,840	-
資本剰余金期末残高	7,840	-
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	11,170	-
利益剰余金増加高		
当期純利益	3,077	-
利益剰余金減少高	623	-
配 当 金	576	-
役 員 賞 与 金	47	-
利益剰余金期末残高	13,623	-

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

期 別	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
科 目	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,267	872
減価償却費	4,813	3,797
貸倒引当金の増減額	45	25
製品保証引当金の増減額	377	101
退職給付・役員退任慰労引当金の増減額	1,230	1,607
受取利息及び受取配当金	125	118
支払利息	365	388
投資有価証券売却損益	3,866	3,023
投資有価証券評価損	1,700	944
有形固定資産処分損益	49	422
売上債権の増減額	551	437
たな卸資産の増減額	494	259
未収入金他の増減額	1,427	3,089
仕入債務の増減額	2,537	614
未払費用他の増減額	485	447
役員賞与の支給額	51	54
その他の他	122	566
小 計	11,416	4,203
利息及び配当金の受取額	125	118
利息の支払額	365	388
法人税等の支払額	354	1,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,822	5,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	19,551	29,897
有価証券の売却による収入	19,479	29,980
有形固定資産の取得による支出	9,835	6,806
有形固定資産の売却による収入	5,037	5,445
投資有価証券の取得による支出	2,447	39
投資有価証券の売却による収入	4,899	3,396
長期貸付金の回収による収入	0	16
その他の投資他の増減による収入	157	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,261	2,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	196	1,542
社債の償還による支出	3,516	-
長期借入による収入	5,890	5,064
長期借入金の返済による支出	3,498	3,943
配当金の支払額	576	576
少数株主への配当金の支払額	9	12
その他の他	4	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,912	1,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	93	255
現金及び現金同等物の増減額	6,554	4,362
現金及び現金同等物の期首残高	8,727	13,090
現金及び現金同等物の期末残高	15,281	8,727

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含まれている子会社は、次の13社であります。

ピア株式会社	株式会社アイ・ケー・アイ・サービス
イチコウ・マニファクチャリング・インク	イチコウ・マレーシア SDN. BHD.
九州市光工業株式会社	湘南精工株式会社
市光エンジニアリング株式会社	市光インターナショナル株式会社
株式会社ハクデン	株式会社ライフエレクトクス
株式会社不二ダイカスト製作所	PT. イチコウ・インドネシア
美里工業株式会社	

非連結子会社はピアフィルター(株)他5社で、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

なお、前連結会計年度末において連結子会社であった市光技研株式会社は、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社6社及び関連会社3社に対する投資については、利益、利益剰余金の面からみて重要性に乏しいため、持分法を適用しておりません。非連結子会社はピアフィルター(株)他5社であり、関連会社は(株)クリア器機他2社であります。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券……………償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

たな卸資産

製品・原材料・仕掛品……………先入先出法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産……………定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、早期大量退職に伴い一括費用処理した額以外について、15年間による按分額を費用計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

製品保証引当金

クレーム費の支出に備えるため、過去の実績値を基礎としてその必要額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の処理方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	変動金利借入金利息

ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で変動金利借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として、金利スワップ取引のみを利用することとしております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(7) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(8) 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響は軽微であります。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の当連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【注 記 事 項】
(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 52,785 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 51,139 百万円
2 担保付資産及び担保付債務	2 担保付資産及び担保付債務
担保に供している資産	担保に供している資産
建 物 2,895 百万円	建 物 3,015 百万円
構 築 物 80	構 築 物 90
機 械 及 び 装 置 4,155	機 械 及 び 装 置 3,452
工 具 器 具 及 び 備 品 449	工 具 器 具 及 び 備 品 432
土 地 2,348	土 地 2,344
投 資 有 価 証 券 84	投 資 有 価 証 券 90
投 資 そ の 他 の 資 産 110	投 資 そ の 他 の 資 産 160
合 計 10,124	合 計 9,584
担保付債務	担保付債務
1 年以内返済予定の 長 期 借 入 金 3,236 百万円	1 年以内返済予定の 長 期 借 入 金 2,514 百万円
1 年以内償還予定の 社 債 -	1 年以内償還予定の 社 債 3,516
長 期 借 入 金 6,555	長 期 借 入 金 6,745
社 債 961	社 債 1,066
合 計 10,753	合 計 13,842
3 受取手形の割引高 1,044 百万円	3 受取手形の割引高 1,195 百万円
4	4 連結会計期間末日満期手形の取扱について 連結会計期間末日満期手形の取扱については、手形交換日をもって決済処理しております。尚、連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が連結会計期間末日残高に含まれております。 受 取 手 形 45 百万円 支 払 手 形 62

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成13年4月1日 自 平成14年3月31日 〕
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
給料及び手当 5,879 百万円	給料及び手当 6,088 百万円
退職給付費用 807	退職給付費用 466
運賃 2,676	運賃 2,339
製品保証引当金繰入額 108	製品保証引当金繰入額 995
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
5,240 百万円	4,662 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定 15,301 百万円	現金及び預金勘定 8,665 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20
有価証券勘定に含まれる現金同等物 (MMF等) -	有価証券勘定に含まれる現金同等物 (MMF等) 81
現金及び現金同等物 15,281	現金及び現金同等物 8,727

(リース取引関係)

当連結会計年度 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成13年4月 1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕																																
リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)	1 リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">13,794</td> <td style="text-align: right;">6,293</td> <td style="text-align: right;">7,501</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">571</td> <td style="text-align: right;">196</td> <td style="text-align: right;">375</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,365</td> <td style="text-align: right;">6,489</td> <td style="text-align: right;">7,876</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具器具 備品	13,794	6,293	7,501	その他	571	196	375	合計	14,365	6,489	7,876	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">14,410</td> <td style="text-align: right;">7,658</td> <td style="text-align: right;">6,752</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">304</td> <td style="text-align: right;">158</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,714</td> <td style="text-align: right;">7,817</td> <td style="text-align: right;">6,897</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具器具 備品	14,410	7,658	6,752	その他	304	158	145	合計	14,714	7,817	6,897
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
工具器具 備品	13,794	6,293	7,501																														
その他	571	196	375																														
合計	14,365	6,489	7,876																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
工具器具 備品	14,410	7,658	6,752																														
その他	304	158	145																														
合計	14,714	7,817	6,897																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">3,923 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">4,071</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,995</td> </tr> </tbody> </table>	1 年内	3,923 百万円	1 年超	4,071	合計	7,995	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">3,755 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">3,264</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,020</td> </tr> </tbody> </table>	1 年内	3,755 百万円	1 年超	3,264	合計	7,020																				
1 年内	3,923 百万円																																
1 年超	4,071																																
合計	7,995																																
1 年内	3,755 百万円																																
1 年超	3,264																																
合計	7,020																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,973 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,740</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,973 百万円	減価償却費相当額	4,740	支払利息相当額	226	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,125 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,894</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,125 百万円	減価償却費相当額	4,894	支払利息相当額	216																				
支払リース料	4,973 百万円																																
減価償却費相当額	4,740																																
支払利息相当額	226																																
支払リース料	5,125 百万円																																
減価償却費相当額	4,894																																
支払利息相当額	216																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																
5 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5 支払利息相当額の算定方法 同 左																																

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結グループは自動車用照明器具、部品の製造販売を主たる事業とした専門メーカーですが、一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、何れも 90%超となっております。

又、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがないため、その記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が何れも 90%超であるため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)

(百万円未満切捨て)

	北	米	その他の地域	計
海外売上高		6,810	4,006	10,816
連結売上高		-	-	117,225
連結売上高に占める 海外売上高の割合		5.8%	3.4%	9.2%

前連結会計年度(自:平成13年4月1日 至:平成14年3月31日)

(百万円未満切捨て)

	北	米	その他の地域	計
海外売上高		8,436	4,556	12,993
連結売上高		-	-	107,018
連結売上高に占める 海外売上高の割合		7.9%	4.2%	12.1%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米 ……アメリカ、メキシコ

その他の地域 ……韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、オーストラリア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨て)

	種 類	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)			前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)		
		取得原価	連結貸借 対照表計 上 額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計 上 額	差 額
連結貸借対照 表計上額が時 価を超えるも の	(1)株式	319	598	279	2,697	7,755	5,058
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	4	5	1	8	9	1
(3)その他	-	-	-	-	-	-	
	小 計	324	603	279	2,705	7,765	5,059
連結貸借対照 表計上額が時 価を超えない もの	(1)株式	6,109	4,023	2,086	3,582	1,748	1,833
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	4	4	0
(3)その他	9	6	3	9	8	1	
	小 計	6,119	4,029	2,089	3,596	1,761	1,834
合 計		6,443	4,633	1,809	6,302	9,527	3,225

2. 時価評価されていない主な有価証券

(百万円未満切捨て)

	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	356	73
MMF 他	-	11

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(百万円未満切捨て)

	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)
退職給付債務	50,926	51,257
年金資産	17,860	22,476
未積立退職給付債務(+)	33,065	28,781
会計基準変更時差異の未処理額	11,692	12,663
未認識数理計算上の差異	14,942	11,019
未認識過去勤務債務	-	-
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	6,430	5,099
前払年金費用	282	437
退職給付引当金(-)	6,713	5,537

注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(百万円未満切捨て)

	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)
勤務費用	1,033	1,475
利息費用	1,640	1,749
期待運用収益	1,263	1,332
過去勤務債務の費用処理額	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	970	983
会計基準変更時差異の費用処理額	906	2,449
		早期対象退職に伴い、以下の未認識項目について損益処理を行っております。 未認識会計基準変更時差異 1,373 百万円 未認識数理計算上の差異 598 百万円

注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額は勤務費用から控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	3.0%
期待運用収益率	4.50% , 6.06%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	-
数理計算上の差異の処理年数	15 年
会計基準変更時差異の処理年数	15 年

(税効果関係)

(百万円未満切捨て)

	当連結会計年度 (平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	266	66
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,655	1,981
製品保証引当金	258	416
減価償却超過額	404	448
貸倒引当金超過額	140	183
その他有価証券評価差額金	117	-
その他	546	603
繰延税金資産合計	4,386	3,697
繰延税金負債		
固定資産圧縮引当金	256	263
その他有価証券評価差額金	-	1,742
その他	39	-
繰延税金負債合計	295	2,005
繰延税金資産純額	4,091	1,692

(デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

平成15年 3月期

個別財務諸表の概要

平成15年 5月23日

上場会社名 市光工業株式会社

コード番号 7244

(URL http://www.ichikoh.com/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 市川 侑男

問合せ責任者 役職名 専務取締役 氏名 寺田 勝彦

決算取締役会開催日 平成15年 5月23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年 6月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

上場取引所 東

本社所在地都道府県

東京都

TEL (03)3443-7281

1. 15年3月期の業績(平成14年 4月 1日~平成15年 3月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	92,249	10.4	1,788	76.6	2,569	51.4
14年 3月期	83,531	2.4	1,012	63.0	1,697	57.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	142	-	1.01	-	0.5	3.5	2.8
14年 3月期	2,493	-	25.96	-	7.8	2.4	2.0

(注) 1. 期中平均株式数 15年 3月期 96,018,281株 14年 3月期 96,028,192株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当額			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年 3月期	6.00	3.00	3.00	576	404.2	2.0
14年 3月期	6.00	3.00	3.00	576	-	1.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	73,445	28,974	39.4	301.80
14年 3月期	72,068	31,943	44.3	332.64

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 3月期 96,004,990株 14年 3月期 96,028,192株

2. 期末自己株式数 15年 3月期 31,861株 14年 3月期 8,659株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年 4月 1日~平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当額		
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	44,000	600	300	3.00	-	-
通期	90,000	2,100	1,000	-	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円94銭

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって上記業績予想とは大幅に異なる可能性があります。

比較貸借対照表

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別		第 7 3 期		第 7 2 期		増 減	
	(平成15年3月31日現在)		(平成14年3月31日現在)					
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
(資 産 の 部)								
流 動 資 産	(42,470)	(57.8)	(36,539)	(50.7)	(5,931)	(16.2)		
1. 現 金 及 び 預 金	10,327		4,450		5,876			
2. 受 取 手 形	616		444		172			
3. 売 掛 金	20,348		20,082		265			
4. 有 価 証 券	11		23		11			
5. 製 品	2,440		1,885		555			
6. 原 材 料 ・ 貯 蔵 品	1,170		966		203			
7. 仕 掛 品	601		568		33			
8. 前 払 金	1,558		1,616		57			
9. 未 収 入 金	3,671		4,754		1,083			
10. 繰 延 税 金 資 産	1,244		1,066		178			
11. そ の 他	709		1,043		334			
貸 倒 引 当 金	229		361		132			
固 定 資 産	(30,974)	(42.2)	(35,529)	(49.3)	(4,554)	(12.8)		
1. 有 形 固 定 資 産	(18,670)	(25.4)	(18,655)	(25.9)	(15)	(0.1)		
(1) 建 物	5,379		5,412		33			
(2) 構 築 物	362		421		58			
(3) 機 械 及 び 装 置	5,019		4,322		696			
(4) 車 輜 運 搬 具	62		78		15			
(5) 工 具 器 具 及 び 備 品	1,610		1,645		35			
(6) 土 地	4,287		4,293		6			
(7) 建 設 仮 勘 定	1,948		2,481		533			
2. 無 形 固 定 資 産	(236)	(0.3)	(352)	(0.5)	(115)	(32.9)		
(1) ソ フ ト ウ ェ ア	137		253		115			
(2) そ の 他	99		99		0			
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	(12,067)	(16.5)	(16,521)	(22.9)	(4,453)	(27.0)		
(1) 投 資 有 価 証 券	5,393		9,976		4,582			
(2) 関 係 会 社 株 式	3,413		5,536		2,122			
(3) 長 期 貸 付 金	27		39		12			
(4) 繰 延 税 金 資 産	2,535		417		2,117			
(5) そ の 他	773		661		111			
貸 倒 引 当 金	74		110		35			
資 産 合 計	73,445	100.0	72,068	100.0	1,376.0	1.9		

(百万円未満切捨て)

科 目	第 7 3 期 (平成15年3月31日現在)		第 7 2 期 (平成14年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(負 債 の 部)						
流 動 負 債	(31,795)	(43.3)	(30,070)	(41.7)	(1,725)	(5.7)
1. 支 払 手 形	12,611		11,093		1,518	
2. 買 掛 金	6,939		6,728		211	
3. 短 期 借 入 金	1,600		1,930		330	
4. 一年以内返済予定の 長 期 借 入 金	2,034		1,383		650	
5. 一年以内償還予定の 社 債	-		3,516		3,516	
6. 未 払 金	204		299		94	
7. 未 払 法 人 税 等	2,566		255		2,310	
8. 未 払 費 用	2,345		2,358		13	
9. 製 品 保 証 引 当 金	618		995		377	
10. そ の 他	2,876		1,511		1,364	
固 定 負 債	(12,675)	(17.3)	(10,054)	(14.0)	(2,620)	(26.1)
1. 長 期 借 入 金	4,374		2,908		1,466	
2. 退 職 給 付 引 当 金	6,234		5,131		1,103	
3. 役 員 退 任 慰 勞 引 当 金	289		237		51	
4. 長 期 預 り 金	1,777		1,777		0	
負 債 合 計	(44,471)	(60.6)	(40,125)	(55.7)	(4,345)	(10.8)
(資 本 の 部)						
資 本 金	-	-	(8,929)	(12.4)	(8,929)	-
法 定 準 備 金	-	-	(8,936)	(12.4)	(8,936)	-
1. 資 本 準 備 金	-		7,393		7,393	
2. 利 益 準 備 金	-		1,543		1,543	
剰 余 金	-	-	(11,681)	(16.2)	(11,681)	-
1. 配 当 引 当 積 立 金	-		600		600	
2. 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-		372		372	
3. 別 途 積 立 金	-		8,709		8,709	
4. 当 期 未 処 分 利 益	-		1,999		1,999	
その他有価証券評価差額金	-	-	(2,397)	(3.3)	(2,397)	-
自 己 株 式	-	-	(1)	(0.0)	(1)	-
資 本 合 計	-	-	(31,943)	(44.3)	(31,943)	-
(資 本 の 部)						
資 本 金	(8,929)	(12.2)	-	-	(8,929)	-
資 本 剰 余 金	(7,393)	(10.1)	-	-	(7,393)	-
1. 資 本 準 備 金	7,393		-		7,393	
利 益 剰 余 金	(12,749)	(17.4)	-	-	(12,749)	-
1. 利 益 準 備 金	(1,543)		-		(1,543)	
2. 配 当 引 当 積 立 金	600		-		600	
3. 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	367		-		367	
4. 別 途 積 立 金	8,909		-		8,909	
5. 当 期 未 処 分 利 益	1,329		-		1,329	
その他有価証券評価差額金	(91)	(0.3)	-	-	(91)	-
自 己 株 式	(6)	(0.0)	-	-	(6)	-
資 本 合 計	(28,974)	(39.4)	-	-	(28,974)	-
負 債 及 び 資 本 合 計	73,445	100.0	72,068	100.0	1,376	1.9

比 較 損 益 計 算 書

(百万円未満切捨て)

科 目	第 7 3 期 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕		第 7 2 期 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	92,249	100.0	83,531	100.0	8,717	10.4
売 上 原 価	80,962	87.8	72,839	87.2	8,123	11.2
販売費及び一般管理費	9,497	10.3	9,679	11.6	181	1.9
営 業 利 益	1,788	1.9	1,012	1.2	775	76.6
営 業 外 収 益	(1,636)	(1.8)	(1,175)	(1.4)	(461)	(39.2)
1. 受取利息及び配当金	112		99		12	
2. 固定資産賃貸料	467		471		3	
3. その他の営業外収益	1,056		604		451	
営 業 外 費 用	(855)	(0.9)	(490)	(0.6)	(364)	(74.3)
1. 支払利息	109		136		27	
2. 固定資産貸与費用	229		246		16	
3. その他の営業外費用	516		107		408	
経 常 利 益	2,569	2.8	1,697	2.0	872	51.4
特 別 利 益	(4,334)	(4.7)	(3,120)	(3.7)	(1,213)	(38.9)
1. 投資有価証券売却益	3,866		3,022		843	
2. その他の特別利益	468		98		370	
特 別 損 失	(4,905)	(5.3)	(8,339)	(9.9)	(3,434)	(41.2)
1. 早期退職に伴う退職給付費用	-		4,884		4,884	
2. 子会社株式評価損	2,560		1,207		1,353	
3. 投資有価証券評価損	1,699		941		757	
4. その他の特別損失	645		1,306		660	
税引前当期純利益	1,998	2.2	3,521	4.2	5,520	-
法人税、住民税及び事業税	2,366		64		2,302	
法人税等調整額	509		1,092		583	
当 期 純 利 益	142	0.2	2,493	3.0	2,635	-
前 期 繰 越 利 益	1,475		4,780		3,305	
中 間 配 当 額	288		288		0	
当 期 未 処 分 利 益	1,329		1,999		669	

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部
資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によ
り算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品・原材料・仕掛品……………先入先出法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建
物附属設備を除く）については、定額法を採用して
おります。

(2) 無形固定資産……………定額法

尚、ソフトウェア（自社利用）については、社内
における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用
しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念
債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基
づき計上しております。尚、会計基準変更時差異は、早期大量退職に伴い一括処理した額以外につ
いて、15年間による按分額を費用計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による
定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

クレーム費の支出に備えるため、過去の実績値を基礎としてその必要額を計上しております。

4. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引につ
いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 重要なヘッジ会計の処理方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 変動金利借入金利息

ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で変動金利借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として、金利スワップ取引のみを利用することとしております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えておりません。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

7. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

8. 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響は軽微であります。

【注 記 事 項】
 (貸借対照表関係)

第73期 (平成15年3月31日)	第72期 (平成14年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 38,027 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 37,730 百万円
2 担保付資産及び担保付債務	2 担保付資産及び担保付債務
担保に供している資産	担保に供している資産
建 物 1,419 百万円	建 物 1,480 百万円
機 械 装 置 4,155	機 械 装 置 3,452
工 具 器 具 備 品 449	工 具 器 具 備 品 432
土 地 364	土 地 368
そ の 他 80	そ の 他 90
合 計 6,469	合 計 5,823
担保付債務	担保付債務
1 年以内返済予定 の 長 期 借 入 金 2,034 百万円	1 年以内返済予定 の 長 期 借 入 金 1,383 百万円
1 年以内償還予定 の 社 債 -	1 年以内償還予定 の 社 債 3,516
長 期 借 入 金 4,374	長 期 借 入 金 2,908
合 計 6,408	合 計 7,807
3 偶発債務	3 偶発債務
保証債務残高 2,845 百万円	保証債務残高 3,145 百万円
うち外貨 (9,813 千 USドル)	うち外貨 (9,813 千 USドル)
保証残高	保証残高
4	4 期末日満期手形の会計処理について 期末日満期手形の会計処理については、手形 交換日をもって決済処理しております。なお、 当期末日が金融機関の休日であったため、次の 期末日満期手形が期末残高に含まれておりま す。 受 取 手 形 48 百万円 支 払 手 形 -

(損益計算書関係)

第73期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	第72期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕																																				
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">給料及び手当</td><td style="text-align: right;">3,433</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">612</td><td></td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">2,078</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">192</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">432</td><td></td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">108</td><td></td></tr> </table>	給料及び手当	3,433	百万円	退職給付費用	612		運賃	2,078		減価償却費	192		賃借料	432		製品保証引当金繰入額	108		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">給料及び手当</td><td style="text-align: right;">3,643</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">385</td><td></td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">1,777</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">213</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">463</td><td></td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">995</td><td></td></tr> </table>	給料及び手当	3,643	百万円	退職給付費用	385		運賃	1,777		減価償却費	213		賃借料	463		製品保証引当金繰入額	995	
給料及び手当	3,433	百万円																																			
退職給付費用	612																																				
運賃	2,078																																				
減価償却費	192																																				
賃借料	432																																				
製品保証引当金繰入額	108																																				
給料及び手当	3,643	百万円																																			
退職給付費用	385																																				
運賃	1,777																																				
減価償却費	213																																				
賃借料	463																																				
製品保証引当金繰入額	995																																				
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費																																				
5,151 百万円	4,553 百万円																																				

(リース取引関係)

第73期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	第72期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕																																
リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)	1 リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">13,519</td> <td style="text-align: right;">6,112</td> <td style="text-align: right;">7,407</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">508</td> <td style="text-align: right;">152</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,027</td> <td style="text-align: right;">6,264</td> <td style="text-align: right;">7,763</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具器具 備品	13,519	6,112	7,407	その他	508	152	355	合計	14,027	6,264	7,763	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">14,711</td> <td style="text-align: right;">7,766</td> <td style="text-align: right;">6,945</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">185</td> <td style="text-align: right;">80</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,897</td> <td style="text-align: right;">7,846</td> <td style="text-align: right;">7,050</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具器具 備品	14,711	7,766	6,945	その他	185	80	105	合計	14,897	7,846	7,050
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
工具器具 備品	13,519	6,112	7,407																														
その他	508	152	355																														
合計	14,027	6,264	7,763																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
工具器具 備品	14,711	7,766	6,945																														
その他	185	80	105																														
合計	14,897	7,846	7,050																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">1 年内</td><td style="text-align: right;">3,888</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>1 年超</td><td style="text-align: right;">3,992</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">7,880</td><td></td></tr> </table>	1 年内	3,888	百万円	1 年超	3,992		合計	7,880		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">1 年内</td><td style="text-align: right;">3,820</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>1 年超</td><td style="text-align: right;">3,254</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">7,075</td><td></td></tr> </table>	1 年内	3,820	百万円	1 年超	3,254		合計	7,075															
1 年内	3,888	百万円																															
1 年超	3,992																																
合計	7,880																																
1 年内	3,820	百万円																															
1 年超	3,254																																
合計	7,075																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">4,899</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">4,675</td><td></td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">222</td><td></td></tr> </table>	支払リース料	4,899	百万円	減価償却費相当額	4,675		支払利息相当額	222		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">5,038</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">5,024</td><td></td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">16</td><td></td></tr> </table>	支払リース料	5,038	百万円	減価償却費相当額	5,024		支払利息相当額	16															
支払リース料	4,899	百万円																															
減価償却費相当額	4,675																																
支払利息相当額	222																																
支払リース料	5,038	百万円																															
減価償却費相当額	5,024																																
支払利息相当額	16																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																

第73期 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕	第72期 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕
5 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5 支払利息相当額の算定方法 同 左

(税効果会計)

第73期 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕	第72期 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">73 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">2,467</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">258</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,525</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">233</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">825</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,561</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,525</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,036</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">256 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">256</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">3,779</td></tr> </table>	減価償却超過額	73 百万円	退職給付引当金超過額	2,467	製品保証引当金	258	貸倒引当金超過額	116	関係会社株式評価損否認	1,525	未払事業税	233	その他有価証券評価差額金	64	その他	825	<hr/>		繰延税金資産小計	5,561	評価性引当額	1,525	<hr/>		繰延税金資産合計	4,036	買換資産圧縮積立金	256 百万円	その他有価証券評価差額金	-	<hr/>		繰延税金負債合計	256	<hr/>		繰延税金資産純額	3,779	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">116 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">1,961</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">416</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">504</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">752</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,971</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">504</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,467</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">263 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,721</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,984</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">1,483</td></tr> </table>	減価償却超過額	116 百万円	退職給付引当金超過額	1,961	製品保証引当金	416	貸倒引当金超過額	171	関係会社株式評価損否認	504	未払事業税	51	その他有価証券評価差額金	-	その他	752	<hr/>		繰延税金資産小計	3,971	評価性引当額	504	<hr/>		繰延税金資産合計	3,467	買換資産圧縮積立金	263 百万円	その他有価証券評価差額金	1,721	<hr/>		繰延税金負債合計	1,984	<hr/>		繰延税金資産純額	1,483
減価償却超過額	73 百万円																																																																												
退職給付引当金超過額	2,467																																																																												
製品保証引当金	258																																																																												
貸倒引当金超過額	116																																																																												
関係会社株式評価損否認	1,525																																																																												
未払事業税	233																																																																												
その他有価証券評価差額金	64																																																																												
その他	825																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産小計	5,561																																																																												
評価性引当額	1,525																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産合計	4,036																																																																												
買換資産圧縮積立金	256 百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	-																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債合計	256																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産純額	3,779																																																																												
減価償却超過額	116 百万円																																																																												
退職給付引当金超過額	1,961																																																																												
製品保証引当金	416																																																																												
貸倒引当金超過額	171																																																																												
関係会社株式評価損否認	504																																																																												
未払事業税	51																																																																												
その他有価証券評価差額金	-																																																																												
その他	752																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産小計	3,971																																																																												
評価性引当額	504																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産合計	3,467																																																																												
買換資産圧縮積立金	263 百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,721																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債合計	1,984																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産純額	1,483																																																																												

比較利益処分案

(百万円未満切捨て)

期別 科目	第73期 (平成15年3月31日)	第72期 (平成14年3月31日)	増減金額
当期末処分利益	1,329	1,999	669
固定資産圧縮積立金取崩額	2	5	3
合計	1,331	2,004	673
これを次の通り処分致します。			
利益準備金	-	-	-
株主配当金	288 (1株につき3円)	288 (1株につき3円)	0
取締役賞与金	39	35	4
監査役賞与金	6	6	0
別途積立金	-	200	200
次期繰越利益	997	1,475	477

比較部門別売上高

(百万円未満切捨て)

期別 科目		第73期 (平成14年4月1日 平成15年3月31日)		第72期 (平成13年4月1日 平成14年3月31日)		増減	
自動車部門	ランプ類	67,364	73.0%	58,453	70.0%	8,911	15.2%
	バックミラー類	18,866	20.5%	19,137	22.9%	270	1.4%
	ワイパー・灰皿	3,734	4.0%	3,655	4.4%	79	2.2%
	その他の用品	1,289	1.4%	1,221	1.4%	68	5.6%
	計	91,254	98.9%	82,467	98.7%	8,786	10.7%
非自動車部門		994	1.1%	1,063	1.3%	68	6.4%
合計		92,249	100.0%	83,531	100.0%	8,717	10.4%
(うち輸出額)		(2,705)	(2.9%)	(2,308)	(2.7%)	(397)	(17.2%)

以上

(役員の異動) - 平成 15 年 6 月 27 日付予定 -

1 . 役員異動

(1) 新任取締役候補

取 締 役	梶 谷 達 雄	(現、当社 顧問)
取 締 役	須 賀 進	(現、当社 人事部参事)
取 締 役	大 坪 千 二	(現、当社 理事経理部長)
取 締 役	安 藤 信 雄	(現、当社 理事生産統括部長)
取 締 役	小 宮 山 文 夫	(現、当社 M C F リーダー)

(2) 退任予定取締役

専 務 取 締 役	吉 沢 忠 勝	
取 締 役 相 談 役	持 丸 守	(相談役に就任予定)
取 締 役	神 谷 尚 幸	
取 締 役	吉 川 祐 太 郎	
取 締 役	山 本 文 雄	

(5) 役付昇任予定取締役

専 務 取 締 役	青 木 俊 朗	(現、当社 常務取締役)
専 務 取 締 役	磯 部 孝 征	(現、当社 常務取締役)
常 務 取 締 役	梶 谷 達 雄	(現、当社 顧問)
常 務 取 締 役	東 出 洋 治	(現、当社 取締役)